関西電力株式会社社長

藤 洋作 様

原発新增設・プルサーマル計画等に関する 公開質問状

若狭連帯行動ネットワーク

BNFLのMOX燃料データ改ざん事件を機としてプルサーマル計画が中断し、電力需要の停滞と電力自由化の拡大によって電力会社はリストラと電源開発計画の延期や火力発電の停止を余儀なくされています。かつてない危機が電力会社を襲い、電力業界は原発新增設や六ヶ所再処理工場への経済的支援を政府に求めるほどに追い込まれています。JCO臨界事故は他山の石ではありません。美浜事故11年を振りかえるとき、原発新增設とプルトニウム利用の強引な推進が電力業界の現在の経営危機を一層深化させ、それが原子力の安全性を一層切り縮める方向に作用し、第2、第3の「チェルノブイリ事故」、「JCO事故」を引き起こすのではないかと、私たちは恐れています。

私たちは昨年12月27日、貴職に対し「コモックス社におけるMOX燃料加工の中止」に際しての緊急申し入れを行いました。2月22日には、敦賀市で敦賀3・4号炉増設を巡る第1次公開ヒアリングが強行されようとしています。負債をさらに増やすような敦賀3・4号炉の増設を全面的に支える経済的余裕はもはや貴社には残されていないはずで、無謀な計画を中止し、地獄への転落を止めるのは今を置いて他にありません。ここに、公開質問状を提出しますので、誠意ある回答を求めます。

1. コモックス社でのMOX燃料加工中止について

(1) 貴社は、経済産業省原子力安全・保安院の判断に基づき、コモックス社におけるMOX燃料加工を中止しました。今回の事態は、そもそも貴社が1998年1月20日に「自己責任」でBNFLへのMOX燃料加工を強硬発注したことに端を発しています。コモックス社のMELOX工場でのMOX燃料加工もBNFLデータ改ざん問題が露呈している最中に強行した結果です。これらのツケが今回の中止になって現れたのです。この間の責任を少しでも感じるのであれば、MOX燃料加工契約を破棄し、高浜3・4号炉でのプルサーマル計画そのものを撤回すべきだと私たちは考えますが、いかがですか。

—昨年夏の公開討論会で私たちと約束した「コモックス社でのMOX燃料加工データの公開」と「それに基づく公開討論会の開催」を果たさなかった理由は、コモックス社への監査を貴社自身の手で行っていないことが暴かれるのを恐れたからではないかと私たちは考えますが、いかがですか。

(2) 貴社は、仏コモックス社MELOXとのMOX燃料加工契約を自ら事前監査することなく締結し、加工中に社員を派遣・常駐させて監査することもせず、ずさんな監査体制下で作られたMOX燃料がそのまま使えるよう原子力安全・保安院に働きかけていました。貴社の品質管理・監査体制のずさんさがBNFLのデータ改ざん事件で根本的に問われた際、「品質を作り込む管理体制を構築し直す」と言っていたのは口から出まかせの大ウソだ

ったのですか。原子力安全・保安員から言われるまでもなく「MOX燃料の品質監査ができていなかったため使用を中止する」と、なぜ自ら宣言できなかったのですか。今回の加工中止に伴い、コムックス社とのMOX燃料加工契約も白紙に戻すべきだと私たちは考えますが、いかがですか。

(3) これを契機に、イギリスへのMOX燃料返還輸送計画を中止し、経済産業大臣に対しプルサーマル計画の中止を進言すべきだと私たちは考えますが、いかがですか。使用済核燃料の再処理を全面的に中止し、英・仏との再処理契約を破棄し、すでに抽出されたプルトニウムはガラス固化し、電力会社の責任で安全に密閉管理し続けるべきだと私たちは考えますが、いかがですか。

日本の電力会社との契約なしには経済的に成り立たない英BNFLのSMPが本格操業に向けて動き始めましたが、貴社はSMPとのMOX燃料加工契約について、BNFLに将来契約する可能性を文書、メール、電話、口頭など何らかの手段で伝えたことはありませんか。

(4) 貴職が本当に品質管理体制の抜本的改善を望み、貴社の失った社会的信頼を取り戻そうというのであれば、スイス・ベズナウ原発でのMOX燃料棒事故に関し、武生市での公開討論会で「事故はない」とウソをついたことを自己批判し、プルサーマル計画中止と共に謝罪文を福井の全新聞に掲載すべきだと私たちは考えますが、いかがですか。

2.六ヶ所再処理工場の建設・運転等について

(1) 貴社も出資している日本原燃の六ヶ所再処理工場は建設費だけでも2兆円を超え、運転・管理・解体処分などを合わせた総事業費は5兆円以上にのぼると言われています。これには高レベル廃液のガラス固化費用や最終処分費は含まれていないと思われませんが、いかがですか。電気料金から徴収している再処理引当金は必要な再処理概算費用の6割程度しか見込んでいないと言われてい

ますが、現在の再処理引当金のkWh当たりの徴収額で、六ヶ所再処理工場の総事業費の何割を賄えると見積もっているのですか。不可避的に生じる巨額の不足分をどのようにして賄うつもりですか。

(2) 六ヶ所再処理工場で抽出したプルトニウムを利用するため商業用MOX燃料加工工場を新たに建設すれば、さらに巨額の資金が必要になり、貴社の経営を一層圧迫することになります。プルサーマルによるウラン資源の「節約」は資源論的にほとんど意味がないことは貴職もご存じのはずです。ウラン燃料費の節約効果も高いMOX燃料費で経営的には大きな損失になることもご存じのはずです。それでも、使用済核燃料を六ヶ所再処理工場で再処理してプルサーマルを行うべきだと考えているのですか。

経済産業省が刈羽村でまいたビラで思わず暴露したように、「プルサーマルがうまく進まなければ、使用済核燃料の搬出先がなくなり、糞詰まりになって原発の運転ができなくなる」というのが本音だと私たちは考えますが、いかがですか。

(3) 電力各社は使用済核燃料の中間貯蔵施設を立地しようとしています。東京電力が立地しようと狙っている関根浜でも、地元の関根浜漁協が立地可能性調査の受け入れを拒否しています。高知県宿毛市への立地構想についても、高知県知事は「中間貯蔵施設を誘致したり、受け入れたりする考えはない。核廃棄物処理の安全性の問題が科学的に解決するとは考えられない」と断言しています。貴社は、関電管内に4箇所の使用済核燃料中間貯蔵施設立地点を検討中としていますが、具体的な地名をいつ公表するつもりですか。珠洲原発立地予定地の土地買収で暴露されたような「悪質な転売方式による立地予定地の土地買収はしていない」と断言できますか。

(4) 大飯原発で先行照射した燃焼度5.5万MWD/tの高燃焼度燃料が今後の通常の核燃料として用いられようとしています。これほど高燃焼度の使

用済核燃料を再処理できる技術はありません。そのため、今でさえ4.8万MWD/tの高燃焼度燃料搬入時には、搬出先を指定せずに搬入しています。これらが原発サイトから搬出される可能性があるとするれば、いつ頃、どこへ搬出できるというのですか。具体的に述べて下さい。行き先のない危険な使用済核燃料を無責任に生み出し続けることはもうやめるべきだと私たちは考えますが、いかがですか。

3. 敦賀3・4号炉等増設計画について

(1) 日本原電が福井県敦賀半島先端の敷地内に敦賀3・4号炉の建設を計画していますが、福井県民の多くが21万人署名で反対の意思を示したことは貴職もご存じのとおりです。ところが、日本原電の現社長は元関電副社長であり、貴社は敦賀3・4号炉から2009年度76.9万kW、2010年度さらに76.9万kW、合計153.8万kW、ちょうど1基分を買電しようとしています。これでは、貴社の代わりに日本原電が建設しているのと変わりません。現に、貴社は買電電力量をさらに増やし、将来は敦賀3・4号炉を買い取ることもさへ展望し、建設段階から貴社の技術者を多数派遣する計画だと噂されています。これは本当ですか。

また、2006年度に運転開始予定の北陸電力の志賀2号135.8万kWからも発電電力量の1/4、約34万kWを買電すると伝えられていますが、本当ですか。

日本原電からの卸電力料金と北陸電力からの購入電力料金は、1kWh当たりそれぞれいくらですか。まだ決まっていなるとすれば、いくらにするように要求しているのですか。また、貴社が冬場の基底負荷電力を超える原発の発電電力量を他社へ融通する際の売電電力料金はいくらですか。

(2) 日本原電は敦賀3・4号炉の建設費を8300億円から7600億円へ引き下げる方針です。これは発電単価を下げる必要性があるだけでなく、当面の膨大な建設費を調達するのが困難であることを表しています。貴社は日本原電からの建設費負担要

請にどこまで応じる用意があるのですか。

(3) 敦賀3・4号炉計画は10年前の地元への打診時から大きく変わっています。当初は第3次改良標準化による135万kWのAPWRでした。ところが、建設費が高すぎるため、ウランを効率よくプルトニウムに変換する複雑な炉心の設計を取りやめ、建設費を削減してきました。その結果、当初の設計や従来の方とはかなり異なる設計になり、電気出力は世界最大規模の153.8万kWに達しています。これらの設計変更の過程に貴社はどのように関与してきたのですか。

(4) 電力自由化や分散型電源の普及が進む中で、貴社は電源開発計画を延期し、火力発電を停止し、設備投資をさらに15%減額し、3000名規模のリストラ計画を打ち出し、ガス事業や通信事業に乗り出そうとしています。多様な電源を開発してきた卸発電会社の電源開発は民営化を機に、卸発電事業からの脱皮を図ろうとしています。しかし、原発以外に生産手段をもたない日本原電が原発専門卸発電会社として生き残ることは不可能だと考えられますが、いかがですか。日本原電に出資している九電力会社の間で日本原電の将来をどのように検討しているのですか。また、敦賀3・4号炉をめぐる安全性・経済性・核廃棄物問題などについて、日本原電だけでは責任を負えないことは明白です。貴社はどこまでこれらの問題に責任をもつつもりですか。

(5) 報道によれば、電力業界は、原発新增設や核燃料サイクル計画の推進に係る費用について政府の支援を要請する方針を打ち出し、託送料金値上げ、炭素税創設、独立系発電事業者IPPへの原発電力購入の義務づけなど具体的な検討を開始しています。貴社はこれにどのように関与しているのですか。また、いつ頃を目途に具体的な支援要請を政府に出すつもりですか。これまで「原発は安い」と言ってきたのはウソだったのですか。

(6) 美浜町議会が美浜4・5号炉増設陳情を採択しましたが、貴社にはその具体的な計画があるので

すか。土地買収で裁判沙汰になっている珠洲原発計画については今後どうするつもりですか。

秋山会長は年頭に「当社は目下、九電力の中でも最も苦しい闘いを続けている。現在のところ、その劣勢は否定できない。」と吐露しています。現に、貴社の株価は九電力中6～7位に低迷し、自己資本比率も十数%と低く、原発を立地すればさらに悪化するの避けられません。この際、電力自由化に生き残るためにも脱原発の道を選択し、消費者の信頼を回復すべく一步を踏み出すべきだと私たちは考えますが、いかがですか。

4.原子力推進教育への取り組みについて

(1) 貴社は学校現場での補助教材としてビデオとパンフレットを作成し、学校に配布しています。学校への講師派遣も行っていると聞いています。貴社のこれらに関する過去の実績はどの程度あるのですか。来年度から小・中学校で始まる総合学習の時間に向けて、貴社はどのような準備をしているのですか。

(2) 原子力推進教育を文部科学省や貴社が一体となって学校に持ち込むことは、憲法や教育基本法に定められた教育の自由、教育の権利に違反することをご存じですか。それを知りつつ、またはそれも知らずに、学校現場に原子力推進教育を持ち込もうとしているのですか。

- 以上 -